	No. 2 —	1 基本事務事	業名 職	員研修事績	 務	事務事	業名 職員	員研修事務		公的関与	1 シ	一卜作成日	平成29年	E8月16日
	部局名		上画総務		課名	秘書人		主務課長	名	寺井 加代子				京 一史
	**51	1 ソフト			3 経常的事務事	業	5 補助:	金•負担金•支	垤	** \= ** \-	1 値	営	3 全	部委託
	事業区分	O 2 11-1	事業	Ö	4 施設の維持管	理・	6 内部	管理事務・その	D他 事:	業運営方法	2 –	-部委託	□ 4 補	助等
		基本構想(政	(策) 6.	共に生き	、共に築くまちづく	_		実施計画				の開始・終了		
	総合計画	基本計画(施	(5)	自立・持	続可能な地域経営	営の推進	<u> </u>	1 該当	平	成 17 年	~ 平	成年	√期間	設定なし
		主要施策	(1))行財政改	対革の推進		O	2 非該当	根	视法令等				
		対象(誰を、 何を)	職員						·					
	7/1 3/2 " LI H/I	目的(どういう状態にし	最終的	行政サー 提供を目	・ビスの向上を目的 指し、職員のスキル	に、職員で レアップ、ノ	♪とりひと 人材育成:	りが高い専門知 を目指します。	1識とあらん	ゆる事象に対処	心する能力	力を持ち、住民活	満足度の高	高いサービス
PL		たいのか)	今年度	各職員が	それぞれの役割に	応じた実	務能力を	身に付け、市民	:主体の行	政サービスを打	是供できる	る職員の育成を	目指します	† 。
A				舌動を行し	いますか。(主なも	の5つま	で)							
N		① 自主研修												
	事業の	② 徳島県自	治研修せ	2ンター										
	活動内容	③ 徳島県へ												
		4 市町村職												
)		化研修所										
		指標	名	計算式又	ては指標設定理由	単位		平成 27	年度	平成 28		平成 29		最終目標
	数値目標	職員研修		自主研修	:		目標		1000		1300		1600	1600
	(事業の目的						実績		1361		1659			
	及び活動内	職員研修		徳島県自	治研修センター		目標		150		150		150	150
	容の達成度 を測る指標)						実績		120		122			
							目標							
	予算費目	会 計		有几	会計	± <i>h</i>	実績 2 総	<u></u> 数弗	項	1 総務管理	田弗	1 1	一般管理	田弗
	了异貝口	本 引	<u> </u>	成 2		款 平成		年度決算	平成		_{王貝} 度予算		備考	E貝
		国庫支出		1 1 2, 2	<u> </u>	1 19%	20	<u>干及八升</u> 千円	1 13%	20 +	人工 千円		畑つ	
		県支出	金		千円			千円			千円	1		
		水 入 出 地 方	債		千円			千円			千円	1		
D	直接事業費	その他特定			312 千円			327 千円			670 千円			
0		一般財	源		1,348 千円			1,578 千円			586 千円	1		
		計(A)			1,660 千円			1,905 千円		3,2	<mark>256</mark> 千円	1		
		正職員工数·	経費 0.	150 人	871 千円	0.150	人	873 千円	0.150	人	889 千円	1		
	人件費(B)	臨時·嘱託耶	戦種									1		
		臨時·嘱託工数·	·経費 0	人 000	0 千円	0.000	人	0 千円		人	0 千円]		
	全体事業	業費(A+B)			2,531 千円			2,778 千円		4,	<mark>145</mark> 千円			

			チェック項目		一次評価	_	-次評価の説	AB .	二次	並 価
		11	市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施				:人員と財政の	-		
	ν,		主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。		い ① 大きい	り良い行	政サービスを打	是供して	○ 少ない	大きい
	必要	2.	厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	ある		には、職員の前 てと考える。業績		○ ない	ある
	要性		住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	ある	○ ない	化、専門	知識の習得の	ためには	ある	○ ない
			住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを 上回るサービスとなっている。	○ いる	● いない		美の実施が必要 	きでめる。	○ いる	● いない
		1.	施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえ ⁷	ない 💿 いえる		§を行うことによ も力を高めるこ		○ いえない	いえる
	有効	2.	事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえ7	ない いえる	き、行政	サービスの質の	の向上を	○ いえない	● いえる
C	性	3.	市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	● しない	図ること	ができると思わ	れる。	○ する	● しない
ROMEO		4.	事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できた	ない ① できる				○ できない	● できる
K		1.	目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標	に比べて劣っている)兼ね合いもあ)参加が十分と		○ 目標に比/	べて劣っている
	達成	2.	目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり	上がっていない	い面もあ	るが、自主研修	多におい	○ あまり上が	っていない
	度	3.	目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	● 概ね:	達成している		「舎へ移転した やすい環境が		● 概ね達成	している
		4.	目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	〇 十分	達成している	達成した	と思われる。		○ 十分達成	している
		1.	効果に比べてコストが高い。	○高い	● 適当		をセンターや市 どの研修施設を		○高い	● 適当
	効率	2.	他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	● できる	る (できな)	1 ることに	より、コストを扣	えて人材	● できる	○ できない
	性	3.	予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	ある	○ ない		ることができま	9 °	ある	○ ない
		4.	電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	ある	○ ない				ある	○ ない
			一次評価				二次評	評価		
	電車右	西点	必要性 有効性 達成度 効率性 総合評	価	必要性	有効性	達成度	効率性	生総	合評価
			3 4 3 1 B		3	4	3	1		В
		後の	∴ 拡大・充実 ○ 現状維持 ● 方法改善 ○ 民間委託	上等	○ 拡大·充実	0		方法改善		委託等
A	万师	句性	○ 縮小 ○ 統合/終期設定 ○ 廃止/休止		O 1111 3	<u> 統合/終</u>	0	廃止/休		
AC					=	次評価での)指摘事項及	び一次評	価との相違点	Į
T			地域の実情に即した行政サービスを提供できるように、専門知識や実務	能力向	職員研修につい	てけ 業務:	対応との日程詞	国整と研修	内窓の選択等	を改善し よ
T-0	課	題	上に重きをおいた職員研修の実施に努めることが必要である。		り効果の高い効					
0					部局との連携し					
Ň	改革	革案			け多くの職員が					
	と多		職員からの要望に対応した研修を実施すると共に、職員の自己啓発を低 事業の充実に努めなければならない。	E9 団修	このことにより、			いては市	民サービスの「	句上に繋がる
	計	画	ず木ツルズ 〜カサン/サト「イトリホンサンンサレ゙。		よう努めなけれ	よならない。 				
		員会 i事項								

	No. 2 —	2 基本事務事業	業名 広幸	战•広聴事	務	事	 	広報	最の編集および	ぶ発行事	務 公	的関与 8 シ	一卜作成日	平成29年	F8月16日
	部局名	企	画総務	部	課名	秘書	書人事課		主務課長名	名	寺井加	1代子 シー	−ト作成者名	佐	川和枝
	市米区八	○ 1 ソフト事	業	0	3 経常的事務	务事業	○ 5 ¾	甫助金	金·負担金·支	援	**	工,	営	3 全	部委託
	事業区分	○ 2 ハード	事業	0	4 施設の維持	寺管理	O 6 F	内部管	管理事務·その)他 事:	業運営	万法 2 -	-部委託	4 補	助等
		基本構想(政策	策 <mark>)</mark> 6. :	共に生き	、共に築くまち	づくり			実施計画			事業	の開始・終	7	
	総合計画	基本計画(施	<mark>策)</mark> (4)	協働のま	まちづくりの推っ	<u>進</u>		0	1 該当	平	成 29	年 ~ 平	成 29 年	期間	設定なし
		主要施策	(2)	広報・広	聴活動の充実	2		0	2 非該当	根	拠法令	3等 阿波市広	報事務処理	見程	
		対象(誰を、 何を)	市民・事	業所∙近隣	靠市町村										
	VI 24 - 11 HVI	目的(どうい)	最終的	市からの	情報などを市民	そへ正確	・適正に提	提供し.	、市民が市政に	理解と関	心が持	てるように努めま	ます。		
PL		たいのか)							び配布を行い、	、市民に対	けして市	政の適切な浸透	と理解を図り	ます。	
A		具体的にどの													
N		_			切な掲載と、市月					2					
	事業の)			最などのほか、国	国や県か	らの情報	を迅速	をに掲載						
	活動内容	③「特集」記事													
)		事の掲載	など、市民が広	報紙を身	▶近に感じ	る記事	事を多く掲載						
		⑤ 有料広告の												,	
		指標名	1	計算式又	又は指標設定理	里由 単	位		平成 27	年度	平月	28 年度	平成 29		最終目標
	数値目標	配布部数		全世帯配	2布			標		13820		13820		13810	
	(事業の目的			-				績		13820		13820			
	及び活動内 容の達成度	発行回数		原則として	て月1回発行			標		12		12		12	
	春の建成度 を測る指標)							績		12		12			
	200.000							標 積							
	予算費目	会 計					款	・神		項			目		
	了并良口	五 间	<u>17</u>	成 2	27 年度決	笛 亚		28	年度決算	平成	29	年度予算		」 備考	
		国庫支出		1 3 3, 2		开 千円	190, 1	20	千尺八升	1 19%	20	千尺了并		VHI 'T	
			金			<u>- 1 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 </u>			千円						
		地方	債			千円			千円			千円	1		
D	直接事業費	その他特定財			1,826				1,250 千円			1,120 千円			
0			源		8,340				9,958 千円			11,063 千円	1		
		計(A)			10,166	千円			11,208 千円			12,183 千円	1		
		正職員工数·紹	圣費 1.	000 人	5,809	千円 1.	000 人		5,819 千円	1.000	人	5,930 千円	1		
	人件費(B)	臨時·嘱託職	種												
		臨時·嘱託工数·絲	径費	人	0	千円	人		0 千円		人	0 千円			
	全体事業	業費(A+B)			15,975	千円			17,027 千円			18,113 千円			

				エ-	ック項目				一,和	評価			·次評価の	一記品			二次	亚価	
		1	市が宝体した			が確保できる等	こ 他の宝体								N丰 井口				
	ν,		主体があり、	事業を廃止・	休止しても	影響は大きくな	にい。	〇 少	ない	● 大き	E [1	の共有化	民生活をつ を図るため	りの最	も必要			大きし	١
	必要	2.	厳しい財政状	代況の中、次年	F度以降実施 ⁻	する緊急性が認	ぬられない。	ない	۸,	ある)	性の高い る。	伝達媒体の	のひと	つであ	○ ない		ある	
	性					方法等の改善の		○ ある	3	● ない	١	•				ある		● ない	
		4.		O低下がみられ ごスとなってし		自治体と比較し	ノてニーズを 	○ w	3	● いな	۱Ji					いる		いない	١
		1.	施策の目的を	実現するために	、事業内容が	[「] 必ずしも適切と	:はいえない。	() w	えない	いえ	.3		る広報媒体に			○ いえ [™]	ない	● いえる	,
	有効	2.	事業内容のマン	ノネリ化など、	施策への貢献原	度が著しく高いと	とはいえない。	() W	えない	いえ	.3	۲CATYJŁ	・ 量・即時性と 紙媒体の「広	も対応は	或の広	○ いえ ⁷	ない	● いえる	,
CH	性	3.	市が実施する	施策の中で類	頁似・重複し:	た事務事業が存	在する。	する	3	しな	را):	する。なかで	祗媒体の「広 ごも、広報紙に ご残りいつどこ	まー読の	見易さ	○ する		● しない	\
E		4.	事業の継続を	しても成果の	つ向上が期待	できない。		<u></u> ਾਰ	きない	● でき	·る	れ伝達手段	として有効的	な事業	である。	○ できた	ない	● できる	
ECK		1.	目標設定に対	けして進捗状況	兄が劣ってい	ると思う。		目标	漂に比/	べて劣ってし	いる		容と情報量要であり、			○ 目標	に比べ	て劣っている	3
	達世	2.	目標設定に対	けして成果があ	あまり上がっ	ていないと思う	j ₀	<u>ಿ</u> ಹಕ	きり上が [.]	っていない		行目的に	照準をおき	き、今後	十分	○ あまり)上がっ	ていない	
	成度	3.	目標設定に対	付して概ね目標	票を達成して	いると思う。		● 概	b達成し	している		に目標を ければな	達成できる らない。	よう努	めな	● 概ね	達成し	ている	
		4.	目標設定に対	付して十分に目	目標を達成し	ていると思う。		O +:	分達成	している						〇 十分	達成し	ている	
		1.	効果に比べて	コストが高い	١,			(高	l	● 適当	当		E・校閲)に 用し、時短			○高い		● 適当	
	効率	2.	他の実施主体	ロノウハウャ	5新たな制度	を活用できる。		で	きる	● でき	ない	的に事務	事業を捗り	らせてし	いる。	○ できる	3	● できな	ï۱۱
	性	3.	予算・人員と	成果の関係で	で、実施手段を	等を見直す余地	がある。	○ ある	3	● ない		関と連携	布に関し、作 し、効率的	な折り	込み	<u></u>		● ない	
		4.	電子化や契約	的方法の変更な	こどによりコ:	スト削減の余地	かある。	() ba	3	● ない	١		り、経費削ると思われ		な) ある		● ない	
					一次記	評価							二》	欠評価	ī				
	証布	三点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評	価	业	必要性	1	剪効性	達成度	F	効率性	生	総1	合評価	
			4	4	3	4	A			_4	<u>. </u>	4	3		4			Α	
		後の 句性	○ 拡大・充	実)方法改善)廃止/休止	〇 民間委託	托等)	拡大·充縮小		● 現状 統合/終	維持		i法改割 <u>。</u> 止/休		民間	委託等	_
A	יו נכ	기도	O 1112 5)		別 政化 指摘事項	<u> </u>			造占		
CT	NZ =	= ~			整、また、紙が	媒体の特徴であ	る記録物として	(保存方			<u>一</u> 火i	計画での	旧胸事块	及い	八計	一直とり作	连从		
H			法が当面の誤 また 市民との		・共性の高いが	な報媒体として、	より一層市民	ニーズを											
0	□ Λ	, KE		紙となるよう努			0 / /B	_					当面の課をつなぐ最						
N		案	古兄 上 洋にき	5 结 1 <i>七</i> /二正/桂	井口 レナンス トニ	常に市民ニース	ブの世長に奴と	5 HLD		されった 努めなける			.と ン/みく取	X U T 1:	አዞን/ Ժ IF	拟以连丁	+X C	して四直ド	1 /
		行				・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				- - •	- •	3							
		画							<u> </u>										
		員会 事項																	

	No. 2 —	3 基本事務事	業名 広	報·広聴業	務	事	事務事業律	名 阿波	皮市ホームペ-	ージ更新	業務	公的関与	9 シ	′ート作成日	平成29年	丰8月16日
	部局名	Ú	È 画総務	部	課名	利	必書人事記	果	主務課長	名	寺井	加代子	シ-	ート作成者名	松E	田 健一
	事業区分	1 ソフト	事業		3 経常的事	務事業	5	補助金	金・負担金・支	援 📗 🖶	業運営	⇒+: +	✓ 1 [直営	3 全	≧部委託
	争未区万	O 2 11-1	事業	0	4 施設の維持	诗管理	. 0 6	内部領	管理事務・そ(の他 ^事	未理点	5万法	y 2 -	−部委託	4 裤	助等
		基本構想(政	(策) 6.	共に生き	、共に築くまち	っづくり			実施計画				事業	€の開始・終了		
	総合計画	基本計画(施	策) (4	協働のま	ちづくりの推	進		0	1 該当	7	- 成	23 年	~ 平	成 年	✓期間	設定なし
		主要施策	(2)広報・広	聴活動の充実	Ę		0	2 非該当	1	泿拠法	令等				
		対象(誰を、 何を)	インター	ネット利用	者											
	事業の 対象・目的	目的(どういう状態にし	最終的	市からの	情報提供及び	行政サ	一ビスを迅	迅速に到	受益できること	により、市	ī政へ <i>σ</i> .)理解と関	心を深め	めていきます。		
PL		たいのか)	今年度	行政情報	を迅速かつ的	確に提	供し、魅力	」あるホ	マームページ作	りに努め	ます。					
AN					ハますか。(主											
N)			を迅速かつ的確			ます。								
	事業の				随時更新してし											
	活動内容	③ 誰もが見	やすく、マ	引用しやす	いページ編集を	を行いる	ます 。									
		4														
		5														
		指標名	名	計算式又	ζは指標設定理	理由	単位		平成 27		_	成 28:		平成 29		最終目標
	数値目標	訪問者数(カウ	カント数)		訪問数:年間目	標		目標		100%			100%		100%	
	(事業の目的		7 - 1 30/	訪問数10	0,000件×100%			実績		100%	ó		100%			
	及び活動内							目標								
	容の達成度 を測る指標)							実績								
	で 別の1月半/							目標								
	- <i>tt</i> - + -							実績								
	予算費目	会 計		12		<i>h</i> -	款			項			h	目	/++ +·	
				Z 成 2	27 年度決		平成	28	年度決算	平成	29	年 5	度予算	60.843天(土	備考	° ×= ±r
		国庫支出				千円			千円				千円	一般財源は 保守委託料		
		県 支 出	金			千円			千円							
	直接事業費	地方	債			千円			千円				千円			
DO		その他特定				千円			千円 70 千円				千円 40 元田	切约等时理		29年度に業
U		一般財 計(A)	源			千円			78 千円	_			48 千円 48 千円	数投 竺される		
		正職員工数·	奴弗 へ	100 [千円	0.100 人		78 千円		1			4		
	人件費(B)	正職員工数: 臨時·嘱託職		.100 人	581	千円	0.100 人	·	582 千円	0.100	人	5	<mark>93</mark> 千円	-		
	八計頁(D)	臨時·嘱託工数·		1		千円	ı		0 千円		1		0 千円	-		
	夕 /大東:	上四时,隔时上数。 業費(A+B)	性貝	人	581		人	·	660 千円		人	0	41 千円			
	土件尹	木貝(ATD)			301	十口			十円 000			9	す! 十円	I		

		_		エ-	ニック項目					`	ケシン(ボ			·次評価 <i>0</i>	ノ言氏に	IA .		— v ₂	(評価	
		-	+4:04:14:			Tele ID		N CD #5			欠評価								1	
	S.		主体があり、	くても、公平性 事業を廃止・休	止しても影	響は	大きくない。			少ない	大き	きい	提供する	に必要な	市外(の方にも		少ない		大きい
	必要	2.	厳しい財政物	犬況の中、次年	F度以降実	施す	る緊急性が認	ぬられない。		はい	ある			魅力を発っ)	ない	•	
	性			向上のために、					O a	ある	● なし	,1	事業であ			20 5 6	0	ある	•	ない
		4.		D低下がみられ ごスとなってし		隣自	治体と比較し	,てニーズを) ı	いる	● いた	il)					0	いる	•	いない
		1.	施策の目的を	実現するために	二、事業内容	字が必	必ずしも適切と	:はいえない。) l	ハえない	● いえ	t a		発信する ホームペー			0	いえない	•	いえる
	有効	2.	事業内容のマン	ンネリ化など、	施策への貢	献度	が著しく高いと	とはいえない。	● ι	ハえない	○ <i>い</i> え	ta	は、量・艮	り時性とも1	こ対ル	芯域が	•	いえない	0	いえる
C	性	3.	市が実施する	る施策の中で舞	頭似・重複	した	:事務事業が存	在する。	O 9	する	した	いに		情報伝達な の特性をそ			0	する	•	しない
HECK		4.	事業の継続を	としても成果の	D向上が期	待で	きない。		0 7	できない	● でき	€ る	ていると	思われる。			\circ	できない	•	できる
CK		1.	目標設定に対	対して進捗状況	兄が劣って	いる	と思う。		O E	目標によ	とべて劣ってし	いる		取り組みる域的に魅力			0	目標に比	べて劣	っている
	達成	2.	目標設定に対	付して成果があ	あまり上が	って	いないと思う	j ₀	() tr	あまり上っ	がっていない		報の窓口	」として概			0	あまり上が	ってい	ない
	成 度	3.	目標設定に対	付して概ね目標	票を達成し	てい	ると思う。		想	既ね達点			している。				•	概ね達成	してい	3
		4.	目標設定に対	付して十分に目	目標を達成	して	いると思う。		O +	├分達 F	載している						0	十分達成	してい	る
		1.	効果に比べて	てコストが高い	, \ ₀					高い	● 適	当		ステムに精し、			0	高い	•	適当
	効率	2.	他の実施主体	‡のノウハウヤ	か新たな制	度を	活用できる。		• 7	できる	○ でき	きない	ジ運営の	改善を図り	リ、対	率的な	•	できる	0	できない
	性	3.	予算・人員と	:成果の関係で	で、実施手	段等	を見直す余地	がある。	O å	ある	 ない	Α.	連呂が登 く。。	備できる。	トフ劣	יש) כני	0	ある	•	ない
		4.	電子化や契約	り方法の変更な	よどにより	コス	ト削減の余地	がある。	○ a	ある	ない	,					\bigcirc	ある	•	ない
					— ;	次評	価							二;	欠評	価				
	電車右	正点	必要性	有効性	達成原	ИΨ	効率性	総合計	平価		必要性	7	有効性	達成度	Ŧ	効率性	生	総	合評	価
			4	3	3		3	A			4		3	3		3	,		<u> </u>	
		後の !!	⑥ 拡大・充				方法改善	〇 民間委	計等	0			_	維持		方法改善		○ 氏間	引委計	t等
A	万川	句性	○ 縮小	│○ 統合/約	期設定	0	廃止/休止			C	縮小	10	統合/終			<u>廃止/休</u>			_	
ACT												二次	評価での	指摘事項	及で	ドー次評	価との	の相違点	<u> </u>	
T	当回	面の		、親しみやすい	ホームペー	ージを	と公開するとと	もに、掲載内容	字のさられ	な										
	課	題	る充実を図る	0																
0														る必要があ			波市の	の情報発	信源と	として迅
N	改革	革案	より多くの方々	々に本市につい	ヽて関心を	持つで	ていただけるよ	う、魅力あるフ	トーム		な整備を図	図るよ	う努めなけ	ればなられ	ない。					
				努め、掲載内	容も各課と	連携	し創意工夫し	ながら行政情報	報を発信	=										
	計	·画	していく。																	
		員会 j事項																		

	No. 2 —	4 基本事務事	業名 広幸	硍∙広聴業	務	事務	事業名	有料	広告募集	事	务	公的関与	2 5	ノート作成日	平成29	年8月16日
	部局名	ú	≥画総務	部	課名	秘書	人事課		主務課	長名	子 寺	井 加代子	- シ	ート作成者	名 松	田 健一
	事業区分	○ 1 ソフト	事業		3 経常的事務	事業	○ 5 衫	甫助金	st·負担金	·支	援	運営方法	✓ 1 [直営	□ 3 ≦	产部委託
	争未应力	○ 2 ハード	事業		4 施設の維持	管理	● 6 ₱	内部管	宮理事務・	その)他	建呂刀広	_ 2 -	一部委託	<u>4</u> 4	前助等
		基本構想(政	(策) 6.	共に生き、	、共に築くまち、	づくり			実施計画	画			事業	美の開始∙終	冬了	
	総合計画	基本計画(施	<mark>策)</mark> (4)	協働のま	ちづくりの推進	<u>É</u>			1 該当		平成	年	~ भ	^Z 成	年 🔽 期間	設定なし
		主要施策	(2))広報・広	聴活動の充実			0	2 非該当		根拠	见法令等				
		対象(誰を、 何を)	市内外0	D企業等												
	事業の 対象・目的	目的(どういう状態にし	最終的	新たな自	主財源の確保と	:地域経済	峰の活性	化を図	図ります。							
PL		たいのか)	今年度	新たな自	主財源の確保と	:地域経済	斉の活性	化を図	図ります。							
A		具体的にどの	のようなえ	舌動を行し	`ますか。(主な	ょもの5つ	つまで)									
N		① 広報阿波	と阿波市	īホームペ-	-ジに有料広告:	を掲載す	る									
	事業の	② 掲載企業	、団体等	へ広報媒体	本を活用し掲載る	を募る										
	活動内容	3														
		4														
		⑤														
		指標	各	計算式又	(は指標設定理	曲 単作			平成			平成 28			29 年度	最終目標
	数値目標	広報阿波広告収.	λ	広告収入				標			180,000		820,000		840,000	
	(事業の目的						美	績			826,000	1	,250,000			
	及び活動内	ホームページ広告	収入	広告収入				標			180,000		180,000		180,000	
	容の達成度 を測る指標)						美	績			136,000		24,000)		
	CW10101W/							標								
	マ佐井口	<u> </u>						績				_				
	予算費目	会 計	ि स	·成 2	7 年度決算		款	28	年度決領	ム	項 平成	29 年	度予算	目	<u> </u> 	
		国庫支出		-		子 十) - - - 円	八 2	20		异 月	十八	29 4	<u> </u>	1	1佣-行	
		県 支 出	金			- Pi				千円			<u> </u>	_		
		原 又 山 地 方	債			-円				千円			千円	_		
D	直接事業費	その他特定				-円				千円			<u> </u>	_		
O		一般財	源			-円				千円			<u></u>			
		計(A)	mx .		0 +					千円			0 千円	_		
		正職員工数:	経費 0	.100 人	581 =		00 人			千円	0.100 人		593 千円	_		
	人件費(B)	臨時·嘱託耶				3.1	/(-002		31.00					
	· (1)	臨時·嘱託工数·		人	0 T	-円	人		0 =	千円	J		0 千円			
	全体事	業費(A+B)			581 T				582 =		·		593 千円			

				_	5 -E D						/ म ≣क /क			·┢=ホェ/エr ヘ テ	¥ 00		_ ,_	-=
					ロック項目	- 141	S = + /	- 11 1			次評価			-次評価の			二次	評価
		1.					で確保できる等 と響は大きくな		0	少ない	•	大きい	主財源確	できる媒体を €保する手段	·活用し、自 として必要	0	少ない	● 大きい
	必要	2.	厳しい財政物	犬況の中、次年	丰度以降美	施す	る緊急性が認	ぬられない。	0	ない	O 7	ある	と考えて	いる。		\circ	ない	ある
	性						方法等の改善の		0	ある	• 1	ない				0	ある	● ない
		4.		D低下がみられ ごスとなってし		隣自	治体と比較し	,てニーズを	0	いる	Ο ι	いない				0	いる	いない
		1.	施策の目的を	実現するために	こ、事業内	容が』	必ずしも適切と	はいえない。	0	いえなし	,	ハえる		つ特性を有意 継続により成		0	いえない	● いえる
	有効	2.	事業内容のマン	ンネリ化など、	施策への貢	献度	が著しく高いと	はいえない。	0	いえなし	,	ハえる	を図る努	力をしなけれ		0	いえない	● いえる
C	性	3.	市が実施する	る施策の中で	類似・重複	した	事務事業が存	在する。	0	する	O 1	しない	い。			0	する	● しない
HECK		4.	事業の継続を	としても成果の	の向上が期	待で	きない。		0	できなし	\ O 7	できる				0	できない	● できる
CK		1.	目標設定に対	対して進捗状況	兄が劣って	いる	と思う。		0	目標に	七べて劣っ	ている		を希望する 難になりつ・		0	目標に比	べて劣っている
	達	2.	目標設定に対	対して成果が	あまり上か	うて	いないと思う	0	0	あまり上	がっていな	:١١	成度が下	がり気味な		0	あまり上が	っていない
	成度	3.	目標設定に対	対して概ね目れ	票を達成し	てい	ると思う。		0	概ね達	成している		が必要と	考える。		•	概ね達成	している
		4.	目標設定に対	対して十分に	目標を達成	えして	いると思う。		0	十分達	成している)				0	十分達成	している
		1.	効果に比べて	てコストが高い	,۱ _°				0	高い	()	適当		の有料広告し、効率性の		0	高い	● 適当
	効率	2.	他の実施主体	本のノウハウ	や新たな制	度を	活用できる。		0	できる	0	できない	事業に取	り組まなけれ		0	できる	● できない
	性	3.	予算・人員と	と成果の関係	で、実施手	段等	を見直す余地	がある。	0	ある	O 1	ない	いと考え	්		0	ある	● ない
		4.	電子化や契約	内方法の変更を	などにより	コス	ト削減の余地	がある。	0	ある	O 1	ない				0	ある	● ない
					_	次評	価							二次	評価			
	電車右	西点	必要性	有効性	達成	叓	効率性	総合語	平価		必要性		有効性	達成度	効率	性	総	合評価
			4	4	3		4	Α			4		4	3	4			Α
		後の	○ 拡大・充		伏維持		方法改善	〇 民間委	託等		, ,,,,,,	・充実	● 現物		方法改	善		罰委託等
Α	方向	句性	○ 縮小	│○ 統合/約	咚期設定		廃止/休止				縮小	0	統合/終		/ 1/5			
\boldsymbol{c}												二次	(評価での	指摘事項為	及び一次評	平価と	の相違点	į.
40F-0		面の 題	新しい有料広	告掲載主の独	養得が必要	であ	る 。			魅	力ある広	こ報紙や	ホームペ	一ジの作成し	こ努め、広行	告の効	果をあげ	、有料広告掲
N	と国	と 行	イアウトなどを	ことなる広報紙 をエ夫し、より! 努力しなければ	多くの市民	等に	ンのメリットを活 購読、検索して	かし、紙面や	画面の の効果	<i></i>	主の獲得	导に努め	かなければ	ならない。				
	委員	画 員会 事項	14.046.00	7, 7, 0, 6, 1, 4, 6, 1,	×.⇔∴,⇔∨,													

	No. 2 -	5 基本事務事	業名ケー	-ブルテレビ	施設指定管理事	業事務事	事業名 /	ァーブルテレビカ	拖設指定	定管理事業	《公的関与	3 シ	一卜作成日 3	平成29年	8月16日
	部局名	企	画総務	部	課名	秘書人	人事課	主務課	長名	寺	井 加代子	シー	ト作成者名	神月	副仁
	市業区八	○ 1 ソフト	事業		3 経常的事務	事業 () 5 補	助金·負担金	·支援	中希	電学士 法	1 直	営	3全	:部委託
	事業区分	○ 2 ハード	事業	0	4 施設の維持	管理(6内	部管理事務•	その他	事表:	運営方法 📙	7 2 -	-部委託	✓ 4補	i助等
		基本構想(政	策) 4.	生活基盤	の充実したまち	うづくり		実施計画	亘			事業	の開始・終了		
	総合計画	基本計画(施	策) (4)	情報化の	の推進			● 1 該当		平成	25 年	~ 平	成 29 年	<mark>期間</mark>	設定なし
		主要施策	(1))CATV網	の利活用の推	進		○ 2 非該当		根拠	l法令等 🖟	波市ケース	ブルネットワーク施設の	の設置及び管	管理に関する条例
		対象(誰を、 何を)	阿波市ケ	rーブルネ	ットワーク施設(A	ACN)									
	事業の 対象・目的	目的(どうい う状態にし	最終的		者制度導入することで 主制作放送番組や告										
P L		たいのか)	今年度	昨年に引き どした新た	・続き、施設の適正ななな番組も制作し放送し	管理運営業績 しました。	務が遂行出	出来るよう指導に努	めました	ニ。自主制作	放送番組につい	ても、各種	重団体との共同制作	やレポータ	一を起用するな
A		具体的にどの	つようなえ	舌動を行し	ハますか。(主な	もの5つ	まで)								
N		① 加入者の	窓口対応	5調整業務	χ 5 ο										
	事業の	② 施設の維	持管理及	なび施設機	と器の安定稼働の)検討。									
	活動内容	③ 放送サー	ビス及び	通信サー	ビスの安定供給の	の検討。									
		④ 自主制作													
		⑤ 使用料等													
		指標名	3		又は指標設定理			平成	27 年月	度	平成 28 年	F度	平成 29 4	年度	最終目標
	数値目標 (事業の目的	ケーブルテレビ取	材件数		した、自主制作者 しているため	番 件	目標 実統			303		308			
	及び活動内		1 *	±11.66.±11.1	*L	0,	目標			100		100		100	100
	容の達成度	ケーブルテレビ加	人举	契約加入	、数/総世帯数	%	実約	責		92		92			
	を測る指標)	# = 11 to 11 to 4 to	1	収納額/	/钿 中姑	%	目標	票		100		100		100	100
		施設使用料収納率	^	以附領/	诇 上积	90	実統	善		99		99			
	予算費目	会 計			会計	崇		総務費		項 1	総務管理		目 10 ′		トワーク費
				·成 2	27 年度決算	平成	28	年度決	草	平成	29 年度	予算		備考	
		国庫支出			Ŧ	·円			一円			千円			
		県 支 出	金			·円			一円			千円			
	直接事業費	<u>地 方</u>	債			·円			円			千円			
D		その他特定則			244,231 ∓			,	円		244,23				
0		一般財	源			·円			-円		044.00	千円			
		計(A)	▽書 0	000	244,231 ∓		0 1 1		-円	2 000 L	244,23				
	人件費(B)	正職員工数·組 臨時·嘱託職		000 人	<u>11,618</u> ∓	円 2.00	υ 人	11,639	-H 3	3.000 人	17,78	10 千円			
	入計算(B)	協時·嘱託工数·	_	000 人	0 ∓	円 0.00	0 人	0 =	- ш О	0.000 人		<mark>0</mark> 千円			
	全休事	^{臨时・嘱託工数・} 業費(A+B)	性貝 U	000 人	255,849 ↑		· /\	255,870 =).000 <u>/</u>	Annual Control of the	1 1 1 1			
	土件争为	大貝(AID)			ZJJ,049 +			200,070	- [7]		202,02				

					ック項目			-	一次評	価	_	-次評価の	説明	_	.次評值	<u> </u>
		1.				が確保できる等 影響は大きくな		○ 少な	<i>(</i> 1	大きい		■者制度の導 へのサービス		(少ない	•	大きい
	必	2.	厳しい財政状	況の中、次年	F度以降実施で	する緊急性が認	ぬられない。	○ ない	(ある		となく、人件をとができ、併		○ ない	•	ある
	要性	3.	住民満足度の「	向上のために、	現在の手段、	方法等の改善の	余地がある。	ある		ない	業者の対	加果的•効率	的な運営体	ある	0	ない
		4.	住民ニーズの 上回るサービ			自治体と比較し	てニーズを	○ N3	(いない		市民サービ とが、必要不		いる	•	いない
		1.	施策の目的を	実現するために	よ事業内容が	必ずしも適切と	はいえない。	いえが	ない(いえる		と		○ いえな	ι	いえる
	有	2.	事業内容のマン	ノネリ化など、	施策への貢献度	₹が著しく高いと	はいえない。	いえが	ない(いえる	通信サー	-ビスの安定	供給と設備	○ いえな	r,	いえる
C	効性	3.	市が実施する	施策の中で類	頁似・重複し#	と事務事業が存	在する。	する	(しない		足定稼働が可 別の充実が図		○ する	•	しない
HE		4.	事業の継続を	しても成果の	つ向上が期待で	できない。		○ できた	ない(できる	つ、適正	に行われて	いる。	○ できな	(1)	できる
CK		1.	目標設定に対	けして進捗状況	兄が劣っている	ると思う。		○ 目標	に比べて	劣っている		或(約14,000t きサービス及			比べて針	らっている
	達	2.	目標設定に対	して成果があ	あまり上がって	ていないと思う	0	○ あまり)上がって	いない	サービス	を提供してい	いるが、大	○ あまり_	上がってし	ない
	成度	3.	目標設定に対	けして概ね目標	票を達成してし	いると思う。		○ 概ね:	達成して	いる		罫故もなく、故 〕速、且つ、፴		の 概ね道	成してい	る
		4.	目標設定に対	して十分に目	目標を達成して	ていると思う。		● 十分	達成して	いる	れている	00		● 十分達	成してに	งอ
		1.	効果に比べて	コストが高い	١,			○高い	(適当		■者の導入に 'ウハウを活っ		○ 高い	•	適当
	効	2.	他の実施主体	のノウハウャ	5新たな制度で	を活用できる。		○ できる	3 (できなし	サービス	の向上と経	費節減に効	○ できる	•	できない
	率性	3.	予算・人員と	:成果の関係で	で、実施手段等	等を見直す余地	゚゚゚ゕ゙ある。	<u></u>	(ない	果的・効	率的に進捗	している。	<u></u>	•	ない
		4.	電子化や契約	方法の変更な	よどによりコス	スト削減の余地	゚゚ゕ゙ある。	 ある	(ない				<u></u>	•	ない
					一次訓								評価		•	
	評値	五点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評	価		要性	有効性	達成度	効率'	性	総合語	平価
	全征	を の	3 ○ 拡大·充	<u> 4 </u>	 4 犬維持	4 □ 方法改善	A ○ 民間委詞	千生		<u>}</u> 太·充実	4 ፟፟፟፟፟ 【● 現物	│ 4 犬維持 <i>│</i>	 4 〕方法改	基	<u>A</u> 問委	許等
A		う性)	○ 統合/終			O POINT OF	10 1,)	小 () 廃止/休		VIA) X	10 1,
C				運営が第一条	件であるため	、指定管理事業				=)指摘事項。	及び一次評	価との相談	皇点	
C0	当課	面の:題	ケーブルテレ	ご整備事業で	設置した、放送	推持管理に努め 機器類等の耐 し、優先順位を別	用年数や使用	頻度を見 ffをする	指定管	理者によ機器等の	る現在の運	営計画は、i 据え、機器見	うない あいて かんしょう かいこう かいこう かいこう かいこう かいこう かいこう かいこう かいこ	れている。	プレノー・	マー 竪刍
N		草案 実行 画	ケーブルテレ! 密にし、引き糸	ご業務管理運 売き指導・支援	営がスムーズ(を行い、加入す	こ遂行されるよ 皆の満足度の向	う、今まで以上]上に努める。	に連携を	放送等	の停波を	未然に防ぎ	、市民生活(こ支障をきた	さないよう	言努める)。
		会 事項														